

未来投資に向けた官民対話（第4回）後の
石原経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成28年3月4日（金）18:45～19:05
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

テーブルに置いているのが本日の官民対話に出席された農業者の方々が作られているみかん野菜で、会議の場で並べられました。本日は、「地域への未来投資」をテーマに、農業・観光・サービスについて議論しました。

まず、民間の参加者から、次のようなご説明がありました。

新福青果から。

農業者自らの意識改革が最重要。大口購入によるコストダウン、無人トラクターの導入に向けた技術開発、制度整備にも期待をしている。農業者の方です。

J Aみっかびから。

J Aとして、「日本一のみかんビジネス」に取り組んでいる。こちらのテーブルに置いているみかんです。光センサーを使って、規格が全部選り分られて、良いものだけになって、規格から外れてしまうものは冷凍ミカンにする。このみかんジュースもそうです。これ飲みましたら、昭和の味がしました。ICTの活用、飲料メーカーとのコラボ商品の開発等を行って、組合員の手取りを増やす取組を進めている。政府の支援に期待したいとのことでした。どういう飲み物を作っているかと言いますと、みかんハイボール。これはさすがに今日の会議の場に置いてはありませんでしたので、味はわかりませんが、みかんハイボールというものだそうです。

鈴盛農園から。

自らの農園自体をブランド化して、卸売市場を通さず、ネット販売やスーパーと直接契約している。生産資材が安く買えるよう、選択肢が広がることを希望。地元経済界との連携に期待、というお話でした。

全日食チェーンから。

サービス産業全体の生産性向上が重要、小売事業者間の連携や優秀事例の横展開が不可欠であるとの指摘でした。確か1800社くらいと連携されているという話をされていましたが、それがチェーンとなって、小さいコンビニのようなものをされている。ひとつの事例を紹介されましたが、355人の町で、一日の売り上げが8万円。その360倍が年間売り上げになるわけですが、そうすると占有率でいうと3割から4割になるというお話でした。そういうコンビニのないところで、それだけのお客さんを開拓されている、という

お話でした。

星野リゾートから。

観光産業の競争力強化には、国内旅行需要の目標設定が重要。海外からのインバウンドについては目標がありますけれども、国内にはそういった目標がなくて、私も驚いたのですが、旅行業界全体の中での国内売り上げは、実は去年より下がっているそうです。それは特に若い方の国内旅行が減少している。そのためシルバー割引ではなく、若い人への割引をすべきとの話がございました。

休暇の分散取得、これはよく出ています、ゴールデンウィークを地域によって変えようというお話でした。地方でのシェアリングエコノミーの促進等が重要との指摘とともに、Uber のお話をされました。

その後、自由討議を行いました。主なご発言をご紹介させていただきます。

全中から。

J Aグループは、組合員のニーズに応える創造的自己改革に徹底して取り組む。農業を成長産業にしたいという思いを経済界とも連携して取組を加速化したい。それらは、大変前向きなご発言だったと思います。

全農から。

農業所得の増大に向け、低コスト肥料の供給、輸出の拡大などの取組を更に徹底していくとのことでした。今日、この会議に来るということで販売部の職員の方を呼んで、うちのはそんなに高いのか、他のところと比較したものをもって来いと言ったそうでありまして、他の競合するところに比べて7勝3敗か8勝2敗で、全農関係のものが特に高いということはないということをおっしゃっていました。

経団連から。

これまでJ Aグループとは連携してきた。オール経済界・農業界の体制として「経済界と農業界の連携プラットフォーム」を設ける。連携の規模・機能を拡充する。観光について、経済界として、子供の休みに合わせて年3日程度の追加的な年休取得を呼びかけたい。3日間有給休暇をみんな取れ、ということをお呼びかけたいということをおっしゃっていました。

日商から。

各地商工会議所に呼びかけ、農業者と流通・加工業者との連携支援を強化・拡大する。政府には、農業で企業的経営を拡大するための規制・制度改革を期待する。

この後各関係閣僚からご自身に関係ある分野でのご発言がありました。

次に、総理からご発言がございましたので、以下のとおり紹介します。

「本日、農業界と経済界が協力して、頑張る農家を地域の現場レベルから応援するとの決意が表明され、協力体制の構築を確認できました。高く評価します。今後、具体的な取組の実行を期待します。休暇の取得促進・分散化を進めます。経済界から「有給取得3日増を目指す」との表明等がありました。サービス産業の生産性の伸びを2020年までに倍にすることを目指します。関係大臣は、具体的な制度設計への着手をお願いします。」

ということでありました。

最後に、総理より賃上げについて発言があり、それを受けて、経団連・榊原会長より、総理の発言をしっかりと受け止める旨の発言がありました。また、全中・奥野会長より、経済界との連携強化の取組を実践していく旨のご発言がありました。

これで会議は終了いたしました。私からは以上です。

2. 質疑応答

(問) 最後に総理発言で、賃上げについて3年連続でお願いしたいとの発言があり、榊原会長も応じられたと思うのですが、今年春闘、集中回答日に向けてベースアップにかなり慎重な企業が多いと言われております。大臣として、今後、さらに大企業も含めて賃上げが広がるために何かできることがあるか、今の春闘をどうご覧になっているか改めて教えてください。

(答) 総理の発言を以下、引用させていただきます。長年続いたデフレ脱却に向けては官民一体でデフレマインドの払拭に全力を挙げる必要があります。二度あることは三度あると言います。過去2年の大幅賃上げの流れをさらに進めていただきたいと思いますとのことでした。まさに総理がおっしゃったことに尽きると思います。総理発言を受けまして榊原会長が、ただいまの総理のご発言はしっかりと受け止めます、経団連として呼びかけを継続してまいりますということでした。ここまで踏み込んで両者が話されておりますので、集中回答日を期待して待たせていただきたいと思います。

(問) 追加的になるのですが、榊原会長としては、年収ベースということで、ボーナスとか、つまりベアではないということを示唆しているようにも聞こえるのですが、そのあたりについてはどうでしょうか。

(答) これはご本人の会見の模様を聞いていただきたいと思います。

(問) 本日株価が一時1万7000円台を回復しました。若干景気懸念が和らいだようにも思えるのですが、これに対する大臣の見解を教えてください。

(答) 株価というものは変動します。急激な変動は良くないということは先のG20でも確認されました。日本の経済のファンダメンタルズは何の変わりなく、2年連続の賃上げ、所得あるいは雇用関係の改善、消費に若干弱いところはありますけれどもマインドは回復している。これらに変わりはないということに尽きるのではないかと思います。

す。